

第三セクター等経営健全化方針

令和4(2022)年3月

福岡県みやま市

第三セクター等経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和4(2022)年3月29日

作成担当部署 福岡県みやま市 環境経済部 エネルギー政策課

2 第三セクター等の概要

法人名 みやまスマートエネルギー株式会社

代表者名 代表取締役 横尾 健一

所在地 みやま市瀬高町小川15番地1

設立年月日 2015年2月18日

資本金 20,000千円【みやま市の出資額(出資割合)11,000千円(95%)】

業務内容 小売電気事業等

3 経営状況、財政的なりスクの現状及びこれまでの市の関与

①経営状況、財政的なりスクの現状

みやまスマートエネルギー株式会社(以下「みやまスマートエネルギー」という。)は、地方公共団体が出資する新電力会社としては、国内初となる小売り電気事業を取り扱う地域新電力会社として、地域内のエネルギーの地産地消を推進することを目的に設立されました。設立以来、地域電力事業(みやまんでんき)と生活支援サービスを融合させた「みやまモデル」を展開し、契約先の拡大及びその収益の地域内還元に努めました。

しかしながら、創業期の累積赤字が、第4期となる平成29年度決算まで続いたことから、平成31(2019)年3月11日付けで、第三セクター等経営健全化方針を策定するに至り、経営健全化の方向性が示されました。その結果、第5期となる平成30年度決算において、債務超過は解消されました。

このような状況の中、令和2年12月から令和3年1月にかけて、液化天然ガスの不足が原因とされる卸電力市場の価格急騰が起きました。全国的に新電力会社の収益悪化を招いたことから、国もインバランス料金の支払いの分割など対応措置を講じられたところですが、みやまスマートエネルギーも約2億円の単年度赤字となり、再び債務超過となりました。

②これまでの市の関与

設立当初より取締役を選出し、経営に参画しています。また、取締役会の下部組織として事業運営に関する関係者の協議の場を設けており、連携体制を確立した上で事業運営に当たっています。また、市の組織内にエネルギー政策課という所管課を設け、会社との定例ミーティングを実施することで、情報共有を図っています。このように、市も積極的に協力できる体制を継続しています。

当該体制のもと、前述のとおり平成31年に経営健全化方針を策定したほか、同年2月にはみやまスマートエネルギーの利益相反関係の適正化を主な目的として、みやま市地域新電力調査委員会を設置しました。同委員会の報告を受けて、令和2年度株主総会において経営体制を一

新し、需給管理の内製化等を図りました。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

人口減少が予想される本市にとって、地域新電力により赤字となっているエネルギー収支を改善し、雇用や地域内の経済循環を生み出すことは、持続可能な地域を維持していくために必要な政策と位置づけています。また、政府が掲げる2030年度の温室効果ガス排出量を46%削減するという目標を達成するために、地域新電力の果たす役割は大きいと言えます。

そのため、事業や経費の見直しにより費用縮減を図るとともに、新たなソリューションビジネスの推進等により地域の顧客を増やすことで経営の改善に取り組み、継続的かつ効率的な会社経営を求めてまいります。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

債務超過の解消に向けて、令和7(2025)年度を目標年次とする5か年の事業計画の策定を行いました。本計画に基づいた数値目標を基に経営状況を見極め、毎年度その状況を検証します。検証結果は、株主であるみやま市及び筑邦銀行の代表者で構成される取締役会の中で協議し、翌年度以降の事業計画に反映させることで、目標年度における債務超過の解消を目指します。

【5か年の事業計画の数値目標】

単位：千円

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	1,693,000	1,702,000	1,620,000	1,610,000	1,600,000
営業利益	9,000	48,000	27,000	24,000	23,000
経常利益	13,000	44,000	23,000	20,000	19,000
当期純利益	48,000	41,000	14,000	12,000	11,000
資産合計	620,000	580,000	550,000	520,000	490,000
純資産合計	△76,000	△35,000	△21,000	△9,000	2,000

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		2018年度	2019年度	2020年度
	資産総額	653,392	551,241	556,175
	(うち現預金)	27,099	5,582	7,324
	(うち売上債権)	525,440	432,160	379,600
	(うち棚卸資産)	630	488	486
	負債総額	625,750	419,548	680,180
	(うち市からの借入金)	0	0	0
	純資産額	27,641	131,693	△124,005

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		2018年度	2019年度	2020年度
	経常収益	2,420,081	2,472,309	1,827,708
	経常費用	229,299	219,382	207,170
	経常損益	53,596	144,119	△201,104
	経常外損益	0	771	3,183
	当期純損益	42,481	104,051	△200,189